資料３

産業集積について

目次

１．産業集積にかかるこれまでの方向性

２．けいはんな学研都市の現状と今後の動向について

３．立地誘導戦略調査について

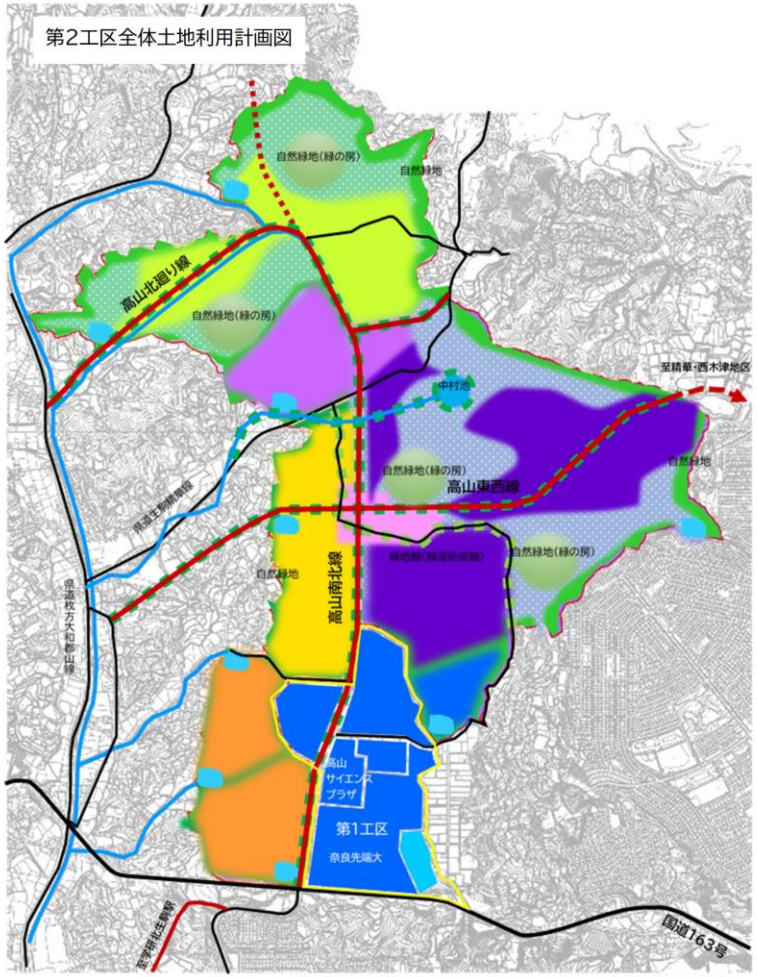
全体土地利用計画(学研高山地区第2工区マスタープランに基づき作成)

■学研高山地区第2工区全体土地利用計画

「学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会とりまとめ H29.9」の土地利用構想案及び「学研高山地区第2工区マスタープラン R4.6」での土地利用方針、導入機能例を基に、「学研高山地区第2工区事業推進会議 R5.11」における意見を踏まえ、『学研高山地区第2工区全体土地利用計画』としてとりまとめる。

各個別地区の計画に際しては、本土地利用計画の考え方を基本に、地権者への意向調査結果や事業アドバイザーからの意見、立地等検討企業の業種等に留意のうえ作成するものとする。

なお、土地利用種別の位置・面積規模については、柔軟に対応するものとする。



デジタルインフラ　・超スマート社会の実現に資する、Iot や AI、ビッグデータ等 IT 技術の基盤を支える電力や通信網などデジタルインフラの整備・強化を促進する。

土地利用種別	土地利用の考え方	土地利用のイメージ
自然活用型施設用地	・地区周辺の豊かな自然環境や歴史文化資源、伝統産業などの地域特性を活かした、最先端技術との共生を図り、新たな産業を創出する。	・第6次産業を活かした研究者・来訪者向けの滞在型宿泊施設、観光施設 ・周辺の伝統産業の振興に寄与する施設 ・健康増進やレクリエーションに資する自然体感型施設
自然活用型産業施設用地		・第6次産業施設 ・IoT や AI 技術を活用した省力化、自動化を推進するスマート農業 ・学術・研究に資する試験圃場
計画建設用地(自然的)	・誘致施設の立地動向等を見極めつつ、二次的に整備を行う。	・自然活用型施設、自然活用型産業施設
文化学術研究施設用地	・研究・イノベーション開発の拠点となる研究開発型産業施設に加え、ものづくり産業やことづくり産業、新しい価値を創出する場としての文化学術研究施設などの機能の集積を図る。	・文化学術研究施設 ・デジタル技術を駆使した変革に対応する産業施設 ・バイオ分野の研究に資する施設 ・首都機能のバックアップ施設
都市型産業施設用地		・奈良先端大を中心とした産学官民の連携による研究成果を活かした都市型産業施設 ・超スマート社会の実現に資する先端技術等の研究開発型産業施設 ・ものづくり産業施設、ことづくり産業施設
計画建設用地(都市的)	・誘致施設の立地動向等を見極めつつ、二次的に整備を行う。	・文化学術研究施設、都市型産業施設
研究支援・研究型産業施設用地	・ライフステージの変化や新しい生活様式に対応することができる生活利便施設等の集積・誘導を図る。 ・人と人が交流する賑わい空間の創出を図る。 ・研究成果の実装・実証実験を行う場の創出を図る。	・奈良先端大や先端大と連携する企業や研究者をサポートする施設 ・商業、交流、住宅、産業施設
都市機能施設用地		・地区内外の就業者や居住者のための都市的サービス施設 ・地区のシンボルに相応しい公共広場などの公共的空間
住宅用地(低層・中高層)	・住民や企業の研究開発に実証実験的な役割で参加する居住実験都市の実現を図る。 ・ICT 等を活用したスマートなライフスタイルの実現。 ・子育て世帯や高齢者まで、あらゆる人が快適に住み続けられる次世代型居住環境の形成を図る。	・住民や企業の研究開発に実証実験的な役割で参加する居住実験都市 ・ICT 等を活用した最先端のスマートなライフスタイルを実現する戸建て住宅や集合住宅
骨格道路(補助幹線道路)(区画道路)(歩行者専用道路)既設道路	・骨格道路のうち、高山東西線は、学研都市内の広域幹線道路(重要路線)として位置付け、関係機関協議のもと早期事業化を図るものとする。 ・骨格道路による個別地区間の繋がりを基本としつつ、地区内道路(補助幹線道路・区画道路・歩行者専用道路)についても必要に応じ地区間の繋がりに配慮した計画とする。 ・計画建設用地が存する場合は、その開発時(二次開発)に支障をきたさない道路計画とする。 ・地区内の既設道路については地区間を連携する補助幹線道路として活用する。	
公園・緑地 自然緑地(グリーンインフラ)	・ネイチャーポジティブからみた生物多様性、カーボンニュートラル等への貢献、社会資本整備やまちづくりの質の向上(ウェルビーイング)・機能強化、SDGs・地方創生への貢献を踏まえたグリーンインフラの創出により、「都市と自然環境が共生」する都市の形成を目指す。 ・地区全体を俯瞰し、隣接する個別地区等の土地利用や企業用地等の敷地内緑地との連携・調和を図るものとする。 ・地区界周辺の地域や農地など地区周辺の土地利用を考慮したうえで、公園や緑地、宅地内緑地をバッファゾーンとして適切に配置する。 ・骨格道路や地区内幹線道路を緑の幹や枝に見立て、自然緑地や公園・緑地、宅地内緑地など緑の房とのつながりに配慮し、適切に配置する。 ・高圧線の線下敷については建築制限を受けるため、緑地を配置するなど	
河川・農業用水路 既存池 調整池(グリーンインフラ)	・グリーンインフラの考え方を取り入れ、生物多様性の保全に配慮しつつ、水辺空間の創出を図る。 ・地区内に整備されている農業用水路(北倭土地改良区)が事業により分断することの無いように機能復旧を行う。 ・地区で必要となる調整池をあらかじめ整備しておく。	

全体土地利用計画(学研高山地区第2工区マスタープランに基づき作成)

	土地利用種別	土地利用の考え方	土地利用のイメージ
1	文化学術研究施設用地	• 研究・イノベーション開発の拠点となる研究開発型産業施設に加え、ものづくり産業やことづくり産業、新し い価値を創出する場としての文化学術研究施設などの 機能の集積を図る。	• 文化学術研究施設 • デジタル技術を駆使した変革に対応する産業施設 • バイオ分野の研究に資する施設 • 首都機能のバックアップ施設
2	都市型産業施設用地		• 奈良先端大を中心とした産学官民の連携による 研究成果を活かした都市型産業施設 • 超スマート社会の実現に資する先端技術等の **研究開発型産業施設** • **ものづくり産業施設、ことづくり産業施設**
3	計画建設用地(都市的)	• 誘致施設の立地動向等を見極めつつ、二次的に整備 を行う。	• 文化学術研究施設、都市型産業施設
4	研究支援・研究型産業施設用地	• ライフステージの変化や新しい生活様式に対応するこ とができる生活利便施設等の集積・誘導を図る。 • 人と人が交流する賑わい空間の創出を図る。 • **研究成果の実装・実証実験を行う場の創出を図る。**	• **奈良先端大や先端大と連携する企業や研究者 をサポートする施設** • 商業、交流、住宅、産業施設
5	都市機能施設用地		• 地区内外の就業者や居住者のための都市的サービス施設 • 地区のシンボルに相応しい公共広場などの公共的空間

第4回事業推進会議の内容(R6.10.4)

【 上位計画 】

- 「新たな都市創造プラン」の考え方
- 国における動向
  - 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」
  - 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」
- 学研高山地区第2工区マスタープラン
- 学研都市における立地企業の現状

〇事業アドバイザーヒアリング内容

データセンター、住宅、商業系施設、
食品系研究型産業施設

〇立地等検討企業エントリー企業種

情報通信系、住宅建築系、物流系企業

産業集積の方向性

けいはんな学研都市の成果を活かす生産施設の導入

- 基礎研究や研究開発施設と連携し、学研都市の研究成果を発揮できる生産拠点等の立地

成長産業・インフラの誘致

- 半導体・蓄電池・バイオ等の国内投資促進分野やGX戦略に基づくデータセンターの立地

国家戦略に準拠した施設立地

- 国の科学技術・イノベーション政策における、国家戦略分野の施設立地方針に基づいた立地

産業集積に係る経過概要(R3.3～)

令和３年　３月　第６期科学・技術イノベーション基本計画

令和４年　６月　学研高山地区第２工区マスタープラン

令和６年　３月　新たな都市創造プランの考え方

６月　新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画改定

令和７年　１月　奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）が
「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択

６月　新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画改定

１０月　関西文化学術研究都市の建設に関する計画変更
- 奈良県域の学研都市についての総合計画

令和８年　３月　けいはんな学研都市第５期ステージプラン策定
- 関西文化学術研究都市建設促進法の実行計画
- 関西の成長に寄与する東西軸等の他の拠点との広域連携

７月　第７期科学・技術イノベーション基本計画

「日本成長戦略」「地域未来戦略」閣議決定

戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ（計62項目）策定

目次

１．産業集積にかかるこれまでの方向性

２．けいはんな学研都市の現状と今後の動向

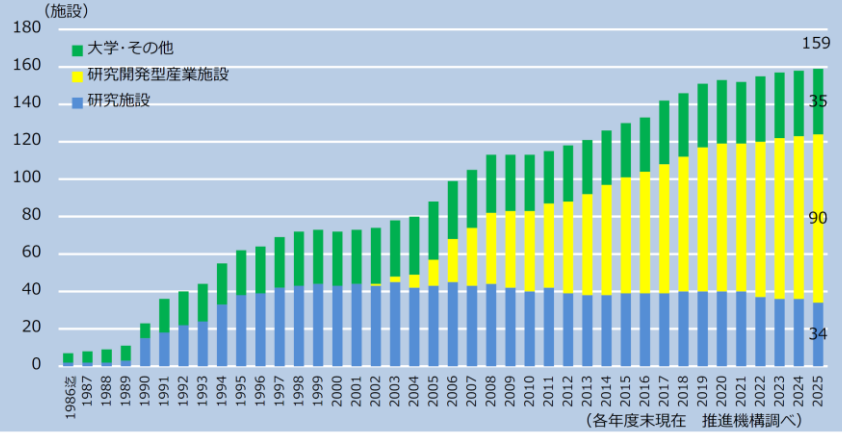
３．立地誘導戦略調査について

けいはんな学研都市の現状

文化・学術研究の振興

立地施設数

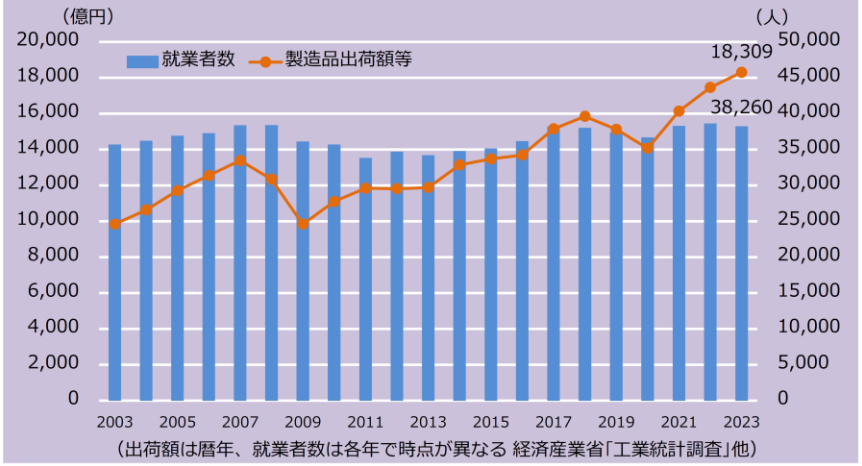
2002 年から研究開発型産業施設の導入により増加。2025 年度末で 159 施設。研究所内ベンチャー企業やテナント等、入居は 177 機関。



イノベーション推進

製造品出荷額等・就業者数

本都市を構成する各市町の製造品出荷額等及び就業者数の合計値。(精華町以外の市については学研都市区域以外を含む。)

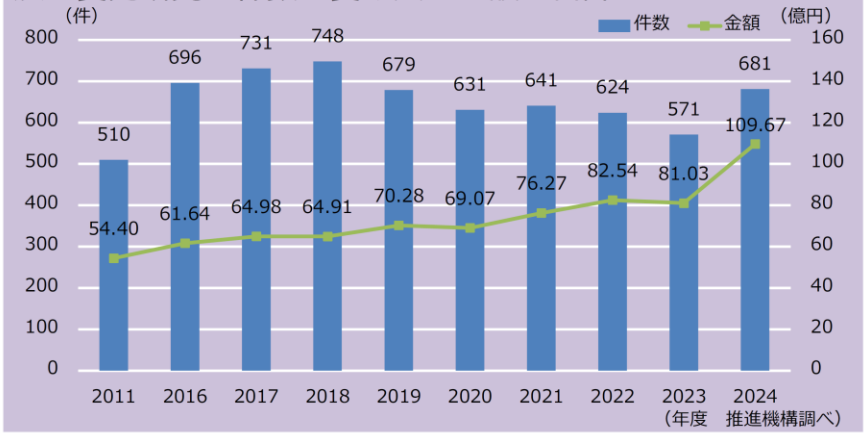


出典:公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構(KRI)2026.5

イノベーション推進

共同研究開発テーマ

本都市に立地する主な公的研究機関及び大学等が、主に商品化・産業化を目指し、民間企業等と実施している共同研究及び受託研究の件数と受け入れ金額の合計。



- 研究開発型産業施設の導入により増加
- 民間企業等との共同研究及び受託件数と受入金額合計の増加
- 製造品出荷額の増加と省人化

◆ 大学や研究機関との共同研究・受託の促進とけいはんな学研都市の強みであるオープンイノベーションの加速

◆ AI技術を活用したモノづくり産業の発展

けいはんな学研都市第5期ステージプラン －ポスト万博シティけいはんな－ について

ステージプラン策定の目的

- 「ポスト万博シティ」としての役割を受け、実証都市としての強みのさらなる発展
- 研究成果を早期に社会実装し、研究成果の活用･拡大を図るステージへの進化

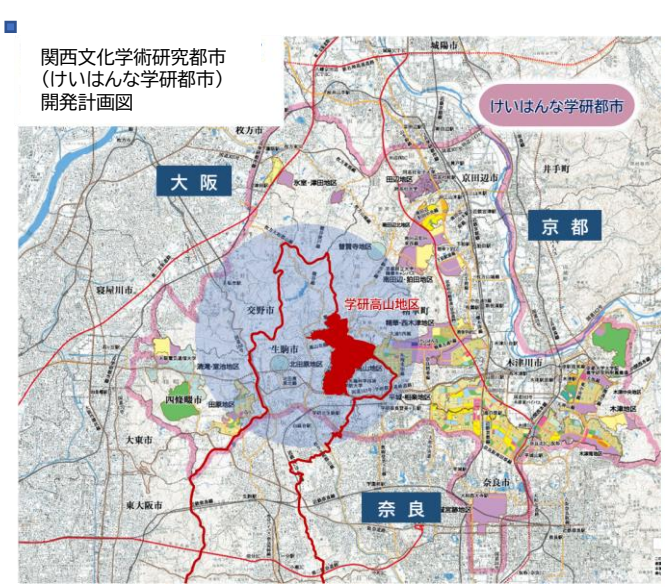
■ 関西の成長に寄与する東西軸等の他の拠点との広域連携

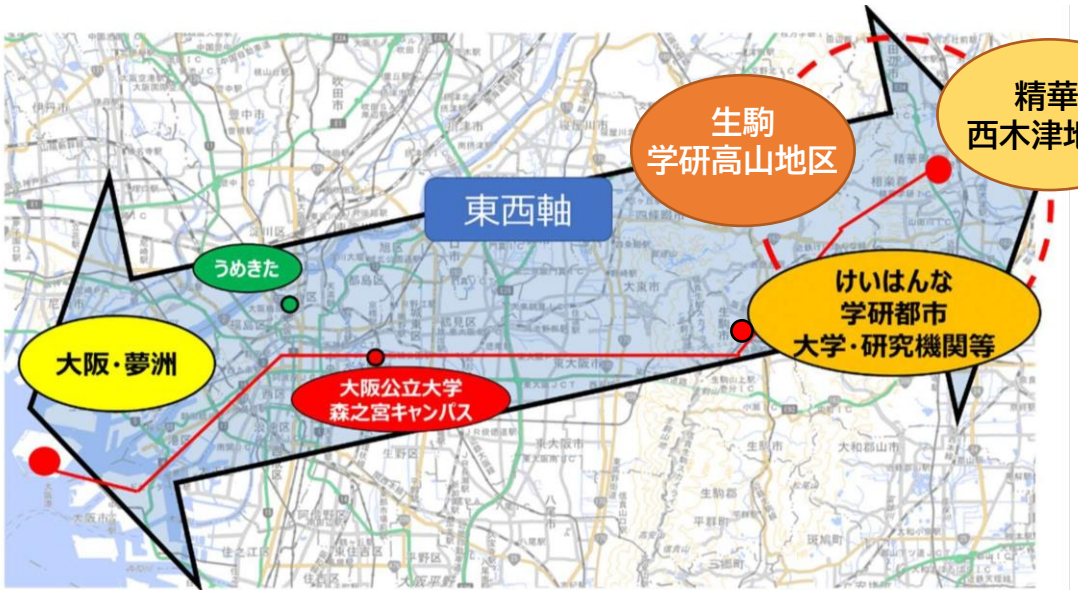
万博の成果を継承するポテンシャル拠点

- 豊かな研究集積と実証実績が評価され、国の万博アクションプランにおいて、万博の成果を一過性にせず拡大継承する地域に位置付。

東西軸の連携による「ポスト万博シティ」の実現

- 夢洲とけいはんなを結ぶ東西軸を中心に、森之宮キャンパス等の各拠点と広域連携を深め、社会実装と持続的発展を牽引。





出典:けいはんな学研都市第5期ステージプラン

けいはんな学研都市第5期ステージプラン －ポスト万博シティけいはんな－ について

第5期ステージプランのビジョン(R8.3策定)

[本都市が果たすべき役割]

世界の未来への貢献／多様な知と文化の融合による新たな価値創造

[目指すべき都市像]

①研究成果を現実社会に活用し、持続的に発展する「未来都市」
②イノベーション創出の原動力となるクリエイティブな人材が活躍する「人材成長都市」
③異なる価値観が交差し、新たな連携・交流が生まれる「共創都市」

▼

ビジョン実現に向け、学研高山地区が果たすべき役割

- 関西の成長に寄与する東西軸等の他の拠点との広域連携
- 奈良先端大を中心に、文化学術研究施設・研究開発型産業施設の集積
- デジタル化を推進するための社会インフラ(高付加価値データセンターなど)の立地による特徴あるクラスター整備
- 文化・学術・研究の成果をいかす産業施設や生産施設の集積
- デジタル・AI関連産業やスタートアップ等の集積によるイノベーション拠点の形成
- 最先端技術と伝統・文化との融合
- 次世代型都市インフラの整備(交通等)の推進による、スマートで持続可能な都市機能の集積
- 内陸部に位置する特性を活かした強靭で持続可能な国土・地域づくり

など

※ 第5期ステージプラン 第5章「ビジョン実現に向けた取組」から学研高山地区に関係が深い取組に関する記述を抽出

奈良先端大と生駒市の連携による取組みについて

包括連携に関する協定(締結日　R3.10　/　R8.4)

協定書 第2条(連携･協力)

■J-PEAKSと連動したまちづくりに関すること。

1　学研高山地区第2工区の開発に関すること。

2　多文化交流の推進に関すること。

J-PEAKS(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業　文部科学省)

■事業概要

- 日本全体の研究力を向上させ、新たな価値創造を促進していくために、大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と並行して行う事業。
- 強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援する。



■事業の期間

令和7年4月
～令和12年3月（5年間）

※ 出典:奈良先端大HP

奈良先端大と生駒市の連携による取組みについて

J-PEAKS(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業　文部科学省)

目指す10年後の大学ビジョン

研究シーズの社会実装をデジタル技術で推進し、国際連携の下で人口減少社会の持続的発展に貢献する大学

戦略1：東南アジア諸国からの戦略的な人材リクルートと育成

- 高いポテンシャルを持つ多様な留学生・研究者を組織的に受入れ
- 海外連携大学・研究機関と協働した国際化教育による人材育成
- 国内の産学官セクターへの人材供給と関係強化

▶ 高度人材を輩出

戦略2：自律的研究強化・社会実装システムの構築と共有

- デジタル化、ロボティクス、AIによる研究・開発の自律化・自動化
- データ共有によるオープンイノベーションで研究の重複を削減
- 情報セキュリティを介したデータ流通による収益化と社会実装

▶ 研究開発を省力化効率化

▼

産業集積の方向性

生駒市がもつポテンシャルを活かし、国内外の先進的な知見や人材を取り込むことで産業機能や高度な学術・研究・業務機能を集積したイノベーション中枢機能の構築を目指す。

国の施策動向を踏まえた企業集積

日本成長戦略における17分野

ＡＩ・半導体	**デジタル・サイバーセキュリティ**	**情報通信**
量子	防衛産業	航空・宇宙
海洋	造船	**マテリアル**
合成生物学・バイオ	**創薬先端医療**	資源・エネルギー・ＧＸ
フュージョンエネルギー	**防災・国土強靭化**	港湾ロジスティクス
フードテック	コンテンツ	



学研高山地区第2工区の強み

■ 奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)の存在
- ＞ 研究領域3分野(物質創成科学(マテリアル)、バイオサイエ ンス、情報科学)
- ＞ 奈良県立医大との医工連携(創薬・先端医療)

■ 関西電力変電所の存在(安定した電力供給が可能)
- ＞ データセンターの立地による関連施設誘致(AI・デジタル)

■ 丘陵地であり災害リスクが比較的小さい
- ＞ 防災・国土強靭化

■ 市街化区域・約288haという広大な未利用地
- ＞ 文化学術研究施設・研究開発型産業施設の集積
- ＞ 特徴あるクラスター整備・イノベーション拠点の形成
- ＞ 研究成果を実装する生産施設の導入

目次

１．産業集積にかかるこれまでの方向性

２．けいはんな学研都市の現状と今後の動向

３．立地誘導戦略調査について

立地誘導戦略調査について

【業務背景】

けいはんな学研都市 第5期ステージプランとの連動

～「ポスト万博シティ」としての位置づけ～

- 大阪・関西万博の活動を拡大・継承できるポテンシャルを有する阪奈・東西軸の位置づけ
- 新たなステージへの進化実証都市としての強みを発展させ、研究成果を早期に社会実装することで、これまでの「都市建設主体」から、「研究成果の活用・拡大」を図るステージへ移行

第2工区の立地優位性と導入機能

- 奈良先端科学技術大学院大学や、東部大阪の製造業集積地域と連携可能な優れた立地環境
- 都市型産業機能の導入による産業機能や高度な学術・研究・業務機能を集積
- 新たな産業集積とそれに伴い雇用創出を生み出す、生駒市の持続的発展に不可欠なエリア
- 従来の「住宅都市」としての歴史を継承し、「市内で日中を過ごす暮らし」や「職住近接」など、多様な生き方に対応した「脱ベッドタウンのまちづくり」を推進するうえで重要な役割

▼

【業務目的】

生駒市の社会課題や地域特性に応じた発展をもたらす産業集積を実現するため、具体的な立地誘導策に向けた想定立地産業群の選定や誘致可能性を調査・検討し、「立地誘導戦略」としてとりまとめる。

立地誘導戦略調査について

【業務内容】

(1)各法規制・立地環境の整理

上位計画や法規制、周辺の立地企業等、実現性の高い立地誘導戦略を作成するための必要な情報を整理する。

■今回ご意見いただきたい内容

(2)シナリオ案の作成と選択

(1)で整理した内容をふまえて立地誘導戦略係るシナリオ案を複数案作成し、各シナリオ案を比較・整理する。

(3)立地可能性調査

(2)で比較整理したシナリオ案について産業集積化の可能性を検証するため、立地可能性を探るアンケート調査を実施する。

(4)立地支援策の提案

(3)を踏まえ、インフラ整備、住居・研究・インキュ等関連施設整備、インセンティブ制度、関係支援機関の誘致、国際化対策等の立地支援策について、検討する。

(5)立地誘導戦略の取りまとめ

(3)の調査結果および(4)の支援策提案を統合し、2工区が生駒市およびけいはんな学研都市の産業クラスターとして持続的に発展するための「立地コンセプト」と、それに基づく「具体的な立地誘導戦略」をマスタープランとして取りまとめる。

2工区において立地が想定される立地誘導シナリオ(案)について

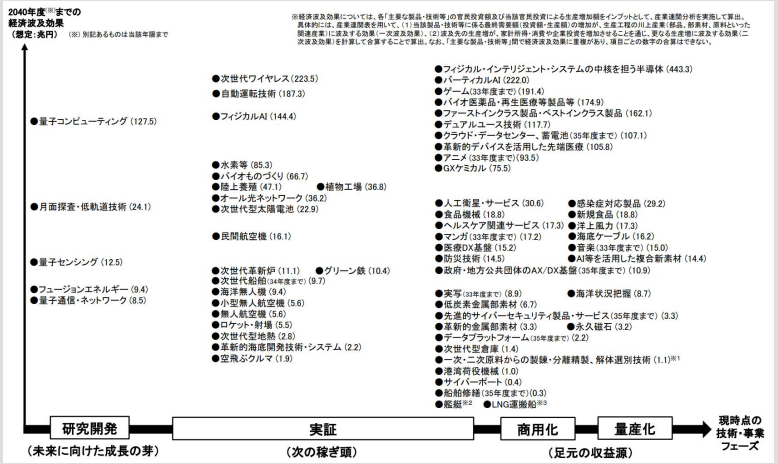
シナリオ			高山第2工区の強み	論点
【シナリオ①】 関西の成長産業における製造機能の工場拡張需要の誘致	■ 立地企業の共通テーマ、産業団地内サプライチェーンの構築可能性の模索、共同設備、共同実証施設等	■ 業種 • 半導体･電子部品･光通信 • ロボット･産業･物流自動化 • 蓄電池･次世代電源 • 電力設備･熱マネジメント • 医療機器･医薬品製造 • 健康･ヘルスケア･食品生産高度化 • 安全保障関連先端産業(デュアルユース)／インフラ更新･強靭化	■ まとまった土地 ■ アクセス(現在の本社、工場等との近接性) ■ インフラ(電力等)等	■ 実際の立地需要はあるか(例)京都グローバル企業の誘致等 ■ 共通のテーマ性を持たせることはできるか(共通分野等)
【シナリオ②】 生駒市周辺及び東西軸における製造機能の工場拡張需要の誘致	■ テーマ例 フィジカルAIクラスター等	■ 業種 • 金属、食品、素材等		
【シナリオ③】 研究成果活用型製造機能誘致	■ NAIST との産学官民連携による産業集積を軸とし、同大学が進める「J-PEAKS構想」と連携した研究成果を社会実装する企業の工場を誘致する		■ けいはんな･NAISTの研究開発機能	■ NAIST等の研究開発機能との連携が、どの程度製造機能の立地インセンティブとなるか
【シナリオ④】 ASEAN連携企業の製造機能誘致	■ NAISTのASEAN留学生を採用できること、ASEAN大学と共同研究できること、今後生駒市としてASEANに関する強みを構築することで、ASEAN市場開拓に取り組む工場を誘致する		■ NAISTのASEAN留学生の活用 ■ NAISTを通じたASEAN大学連携等	■ ASEANのテーマで製造機能の誘致を図ることができるか ■ 生駒市がASEANの強みを構築できるか

シナリオ①：関西の成長産業における製造機能の工場拡張需要の誘致

想定する関西の成長産業イメージ

国の成長分野（量産化・商用化の近い分野）と関西の製造業における成長企業を掛け合わせ、今後、関西で想定される成長産業を整理。

戦略17分野62製品における量産化に向けたイメージ



×

関西の製造業における成長企業

分類	分類の考え方	想定される成長の背景
① 半導体・電子部品・電子材料	半導体製造装置、電子部品、装置用ハーネス、電子部品の表面処理など、半導体・エレクトロニクスの供給網に関わる企業	半導体関連市場の拡大が、装置メーカーから協力企業へ波及
② 電池・エネルギー関連機器	蓄電池、電源装置、電池工場の生産設備、電池用材料加工装置、検査・性能評価などにかかわる企業	車載電池工場関連の受注、蓄電池向け装置需要、自動車電池・産業電池の売上増加が背景
③ 産業機械・生産設備・自動化／省力化機器	金属生産設備、省力機械、包装機械、各種自動化設備など、製造現場の設備を供給する企業	生産設備の受注拡大、大型案件の計上、繰越案件の消化などが背景
④ 医薬品・医療機器・調剤関連設備	医薬品の製造・受託製造、調剤機器、製剤設備、医療機器用金型など、医療用途の製品・設備を供給する企業	医薬品製造能力の拡充、医療機器、設備はの新規導入や更新需要が背景
⑤ 食品・食品加工・業務用食品	米穀、冷凍食品、洋菓子、機内食など、食品そのものの製造・加工・供給を担う企業（食品製造装置は③）	食品の取扱数量増加、原料・製品価格の上昇、観光需要の回復など、複数の要因が背景
⑥ 機能性素材・金属材料 など	高機能フィルム、樹脂加工品、銅関連材料など、他産業に材料・加工品・資材を供給する企業	加工技術による引合い、原材料相場上昇、一部事業承継・統合が背景
⑦ インフラ関連（環境装置・水処理など）	排水処理設備、廃棄物関連設備、環境負荷の低減や資源の循環利用に関わる企業	大口案件の獲得や環境装置の受注が成長の背景
⑧ その他（消費材など）	化粧品・医薬部外品、雑貨、スポーツ用品など、商品企画・ブランド・販売チャネルが競争力に関わる企業	ヒット商品のOEM製造、新規出店、販路拡大、インバウンド需要などが背景

想定する関西の成長産業イメージ

- 半導体・電子部品・光通信（DC関連含む）
- ロボット・産業・物流自動化
- 蓄電池・次世代電源
- 電力設備・熱マネジメント
- 医療機器・医薬品製造
- 健康・ヘルスケア・食品生産高度化
- 安全保障関連 先端産業（デュアルユース）
- インフラ更新・強靭化

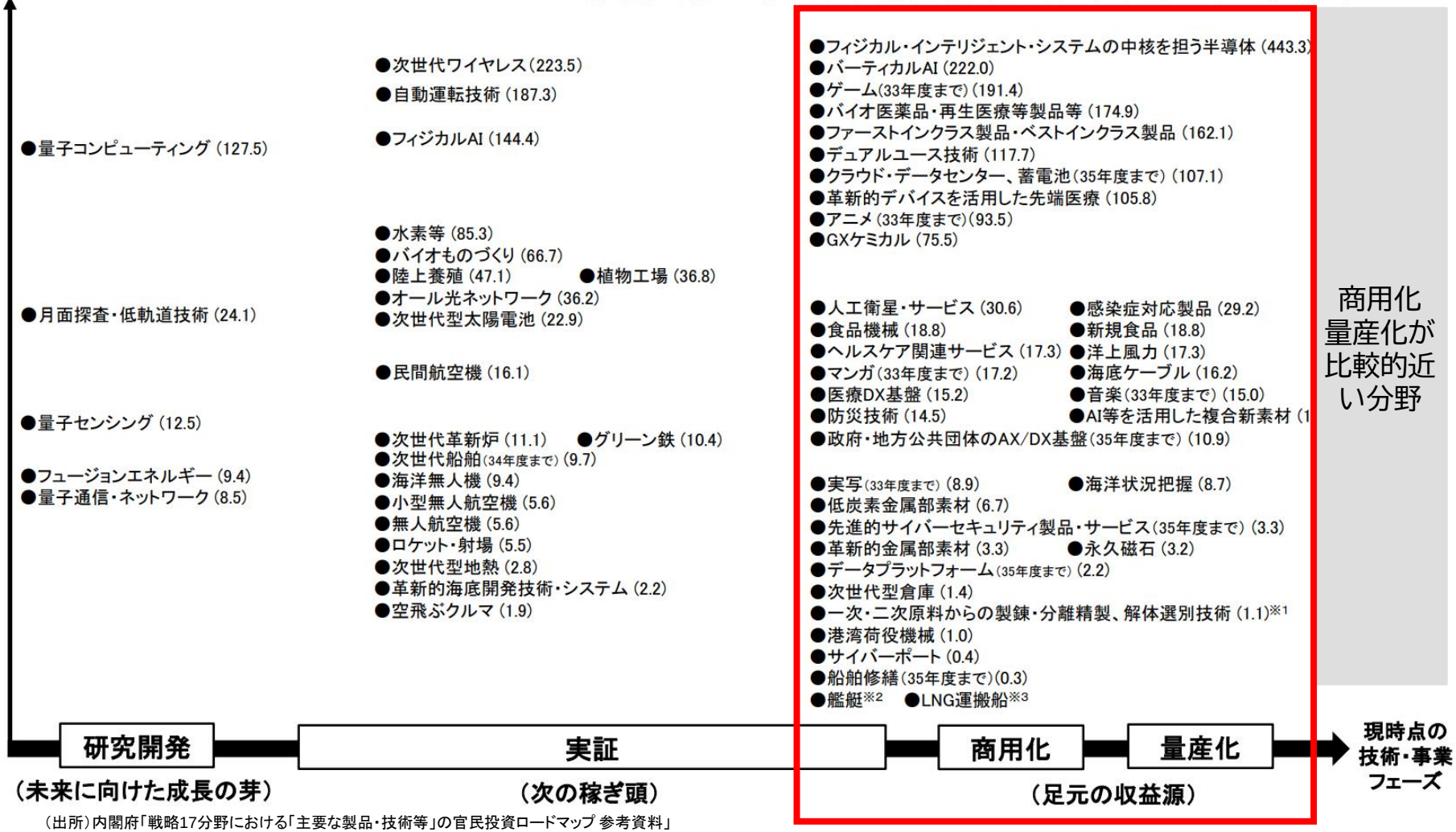
※上記分野はイメージであり、この分野ごとに結果を分析するわけではない

シナリオ①：関西の成長産業における製造機能の工場拡張需要の誘致

戦略17分野62製品における量産化に向けたイメージ

2040年度(※)までの
経済波及効果
（想定：兆円）　(※) 別記あるものは当該年限まで

※経済波及効果については、各「主要な製品・技術等」の官民投資額及び当該官民投資による生産増加額をインプットとして、産業連関分析を実施して算出。
具体的には、産業連関表を用いて、(1)当該製品・技術等に係る最終需要額(投資額・生産額)の増加が、生産工程の川上産業(部品、部素材、原料といった関連産業)に波及する効果(一次波及効果)、(2)波及先の生産増が、家計所得・消費や企業投資を増加させることを通じ、更なる生産増に波及する効果(二次波及効果)を計算して合算することで算出。なお、「主要な製品・技術等」間で経済波及効果に重複があり、項目ごとの数字の合算はできない。



（出所）内閣府「戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ 参考資料」

シナリオ①:関西の成長産業における製造機能の工場拡張需要の誘致

関西の製造業における成長要因の分析

関西(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県)の製造業における成長企業(2023➡2025年のCAGRが増加)を分類

分類	分類の考え方	想定される成長の背景
① 半導体・電子部品・電子材料	半導体製造装置、電子部品、装置用ハーネス、電子部品の表面処理など、半導体・エレクトロニクスの供給網に関わる企業	半導体関連市場の拡大が、装置メーカーから協力企業へ波及
② 電池・エネルギー関連機器	蓄電池、電源装置、電池工場の生産設備、電池用材料加工装置、検査・性能評価などにかかわる企業	車載電池工場関連の受注、蓄電池向け装置需要、自動車電池・産業電池の売上増加が背景
③ 産業機械・生産設備・自動化／省力化機器	金属生産設備、省力機械、包装機械、各種自動化設備など、製造現場の設備を供給する企業	生産設備の受注拡大、大型案件の計上、繰越案件の消化などが背景
④ 医薬品・医療機器・調剤関連設備	医薬品の製造・受託製造、調剤機器、製剤設備、医療機器用金型など、医療用途の製品・設備を供給する企業	医薬品製造能力の拡充、医療機器、設備はの新規導入や更新需要が背景
⑤ 食品・食品加工・業務用食品	米穀、冷凍食品、洋菓子、機内食など、食品そのものの製造・加工・供給を担う企業(食品製造装置は③)	食品の取扱数量増加、原料・製品価格の上昇、観光需要の回復など、複数の要因が背景
⑥ 機能性素材・金属材料 など	高機能フィルム、樹脂加工品、銅関連材料など、他産業に材料・加工品・資材を供給する企業	加工技術による引合い、原材料相場上昇、一部事業承継・統合が背景
⑦ インフラ関連(環境装置・水処理など)	排水処理設備、廃棄物関連設備、環境負荷の低減や資源の循環利用に関わる企業	既存インフラの更新需要の増加や大型設備の受注が成長の背景
⑧ その他(消費材など)	化粧品・医薬部外品、雑貨、スポーツ用品など、商品企画・ブランド・販売チャネルが競争力に関わる企業	OEM製造、新規出店、販路拡大、インバウンド需要などが背景

シナリオ①：関西の成長産業における製造機能の工場拡張需要の誘致

想定する関西の成長産業イメージ

	■成長が想定される理由	■関連する分野
半導体・電子部品・光通信（DC関連含む）	半導体・電子機器の高度化と、それを支える製造・検査・部素材需要が増加すると想定	半導体、電子部品、回路基板、光通信部品、電子材料、製造・検査装置、装置用精密部品
ロボット・産業・物流自動化	人手不足対応と、搬送・組立・検査工程の省人化・高度化により需要が増加すると想定	ロボット、省力機械、搬送・組立装置、画像検査、センサー、制御・駆動部品 など
電力設備・熱マネジメント	車載・定置・バックアップ電源、電池製造・評価の高度化、ペロブスカイト太陽電池の商用化・量産化により需要が増加すると想定	蓄電池、電源装置、電池製造・検査装置、次世代太陽電池 など
蓄電池・次世代電源	電力需要増・電化、受配電設備の更新、省エネ、冷却・温度管理需要が増加すると想定	受配電盤、変圧器、空調・給湯・換気機器、冷却・熱交換機器、関連部品 など

	■成長が想定される理由	■関連する分野
医療機器・医薬品製造	医療現場の省力化、検査の高度化、医薬品の安定供給・製剤製造の高度化により需要が増加すると想定	医療・検査機器、医療用部品・材料、医薬品 など
健康・ヘルスケア・食品生産高度化	食品製造の省人化、計量・包装・品質管理の高度化と、健康食品・高齢者向け食品等の製造需要が増加すると想定	食品加工関連装置、健康食品、介護食 など
安全保障関連先端産業（デュアルユース）	防衛調達、高信頼性製品・特殊電源需要、民生への用途展開により需要が増加すると想定	特殊電池、航空宇宙部品、特殊表面処理、精密加工部品 など
インフラ更新・強靭化	管路・施設更新、耐震化、水処理高度化、再生材料の供給・利用拡大により需要が増加すると想定	水・ガス用管材、継手・弁、水道メーター、水処理膜・装置、再生材料 など

シナリオ②:生駒市周辺及び東西軸における製造機能の工場拡張需要の誘致

成長性の高い製造企業は建替需要だけではなく拡張需要が見込まれる

東西軸に立地する製造業の特徴

東西軸(調査対象エリア)には、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業が集積している。

地域	業種	企業数	地域内の割合（%）
大阪市	金属製品製造業	1419	16
	印刷・同関連業	1080	12
	生産用機械器具製造業	817	9
枚方市	金属製品製造業	50	17
	生産用機械器具製造業	46	16
	食料品製造業	20	7
八尾市	金属製品製造業	354	27
	生産用機械器具製造業	176	13
	プラスチック製品製造業	154	12
大東市	金属製品製造業	114	27
	生産用機械器具製造業	71	17
	はん用機械器具製造業	39	9
東大阪市	金属製品製造業	664	24
	生産用機械器具製造業	405	15
	プラスチック製品製造業	311	11
四條畷市	金属製品製造業	16	23
	生産用機械器具製造業	10	14
	プラスチック製品製造業	6	8
門真市	金属製品製造業	74	21
	生産用機械器具製造業	46	13
	プラスチック製品製造業	34	10

(出所)総務省「令和6年経済センサス-基礎調査 甲調査(民営事業所)」

2040に向け成長が見込まれる業種

金属製品、プラスチック製品、生産用機械は成長が見込まれている。

	実質国内生産額（単位：兆円）						
	実績			予測			
	2011	2015	2020	2025	2030	2035	2040
飲食料品	37.2	39.3	38.1	38.7	39.7	40.4	39.5
繊維	3.7	3.6	2.9	2.8	2.7	2.5	2.2
パルプ・紙・木製品	12.2	12.6	11.4	11.4	11.0	10.3	10.0
化学	25.8	26.1	28.3	29.6	31.2	32.4	33.5
石油・石炭製品	16.4	15.9	13.3	10.9	10.1	9.1	7.3
プラスチック製品	13.4	13.7	13.7	13.9	14.7	15.2	15.6
窯業・土石	7.2	7.0	6.6	6.2	6.0	5.9	5.8
鉄鋼	28.5	27.2	21.0	20.5	20.9	19.3	18.3
非鉄金属	9.5	9.0	8.2	8.1	8.4	8.1	8.2
金属製品	11.3	12.4	12.0	12.7	13.3	13.8	14.5
はん用機械	10.2	10.5	10.4	11.4	14.1	16.0	17.5
生産用機械	15.4	17.1	16.5	18.4	21.8	24.5	27.1
業務用機械	6.8	6.9	5.7	5.6	7.4	7.7	9.0
電子部品	11.8	13.1	13.0	16.0	19.0	20.0	22.0
電気機器	13.6	15.4	15.6	18.2	23.2	25.6	25.9
情報通信機器	6.0	5.2	4.8	6.0	8.2	9.9	11.8
自動車	39.0	48.3	40.8	38.5	35.9	33.1	29.6
その他の輸送機械	7.2	7.4	6.5	7.1	7.9	8.4	8.9
その他製造業	3.9	3.9	3.8	4.0	3.8	4.2	4.3

(出所)公益社団法人 日本経済研究センター「第52回中期経済予測 」令和8年3月

※赤字は東西軸で集積している製造業

シナリオ②：生駒市周辺及び東西軸における製造機能の工場拡張需要の誘致

大阪府内の対象エリアにおける建替の可能性が高い

特に東大阪市・八尾市において、老朽化している工場が多く、建替の潜在需要が高いと想定される。

大阪市内、東大阪市、八尾市などの工場集積地域では、住工混在の課題が確認されるが、新規立地に向けた用地が不足している。

建設から38年以上経過した工場数

（単位：㎡、件）

	延床面積の合計（38年以上経過）	38年以上経過	38年未満経過	市区町村名	延床面積の合計（38年以上経過）	38年以上経過	38年未満経過	市区町村名	延床面積の合計（38年以上経過）	38年以上経過	38年未満経過
堺市 堺区	670,052	45	70	堺市 美原区	142,487	30	36	羽曳野市	39,634	12	28
大阪市 淀川区	591,250	61	54	大阪市 北区	139,761	28	13	阪南市	34,728	8	13
摂津市	547,232	28	44	泉佐野市	122,048	17	40	岬町	—	1	3
門真市	543,919	28	34	豊中市	118,983	26	49	堺市 東区	31,341	6	8
堺市 西区	532,559	53	72	大阪市 平野区	102,175	38	64	大阪市 旭区	29,474	20	11
東大阪市	525,028	128	223	吹田市	98,301	25	32	大阪市 東住吉区	25,217	14	13
大阪市 此花区	517,506	17	48	泉南市	92,753	12	28	箕面市	23,597	7	7
枚方市	450,016	64	84	河内長野市	81,565	8	7	大阪狭山市	—	3	3
大阪市 大正区	445,967	32	54	大阪市 生野区	80,937	20	25	大阪市 浪速区	14,679	6	12
八尾市	434,282	97	160	大阪市 西成区	77,187	26	23	大阪市 都島区	11,776	8	6
大阪市 西淀川区	430,385	74	66	大阪市 鶴見区	76,038	22	30	大阪市 中央区	9,659	17	15
大阪市 住之江区	325,247	58	59	忠岡町	75,996	12	8	四條畷市	8,954	7	12
茨木市	304,724	50	65	大阪市 城東区	71,629	26	22	大阪市 西区	8,327	13	9
池田市	298,844	9	6	交野市	68,862	11	28	能勢町	—	2	9
岸和田市	294,853	56	79	貝塚市	67,832	23	42	河南町	—	2	2
高石市	286,003	25	21	大阪市 東成区	59,063	33	22	大阪市 阿倍野区	4,382	5	6
大東市	272,331	39	56	堺市 南区	—	3	12	大阪市 天王寺区	3,892	8	3
高槻市	265,797	35	49	富田林市	48,724	7	52	熊取町	—	2	10
堺市 北区	265,497	14	10	和泉市	47,729	35	68	大阪市 住吉区	—	1	9
柏原市	239,683	34	30	松原市	46,614	16	28	**合計**	**10,976,945**	**1,666**	**2,268**
寝屋川市	201,695	37	37	大阪市 福島区	44,907	15	14				
泉大津市	196,315	23	34	大阪市 港区	44,724	10	27				
守口市	150,267	15	22	藤井寺市	44,111	10	4				
大阪市 東淀川区	146,711	34	17	堺市 中区	42,696	15	21				

（出所）大阪産業経済リサーチ＆デザインセンター「大阪の工場立地と低・未利用地の 現状、課題について ―工業系用途地域における土地利用―」令和3年3月

市域における工場立地と課題

地域	課題	課題の概要
東大阪市	住工混在の深刻化	準工業地域で住宅やマンション立地が進み、騒音・振動・臭気への対応負担が増加
	工場用地不足	成長企業が市内で拡張用地を確保できず、市外・府外へ転出
	工場跡地の虫食い化	工場移転後の歯抜け地が発生
八尾市	住工混在の進行	工場立地より住宅立地が先行した地域も多く、市域全体にまだら状に工場が分布
	用地不足	成長企業の移転需要に対応できず府外流出
	工場跡地の虫食い化	八尾空港周辺などで未利用地が散在
	製造業流出	工場規模拡大時の市外移転
大阪市生野区	住工混在	住宅と工場が近接し、騒音・振動・物流への配慮負担が大きい
	用地拡張困難	市街地が成熟し、工場規模拡大が困難
	狭隘道路	搬出入や大型車両利用に制約
大阪市城東区	工業用地減少	工場跡地の住宅・商業化が進行
	工場流出	工場転出後に他用途へ転換
	用地不足	工場新設・拡張可能地が少ない

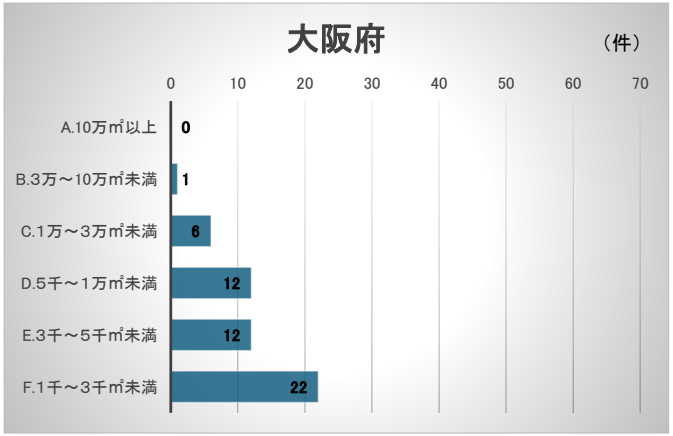
用地の確保が困難な状況である。

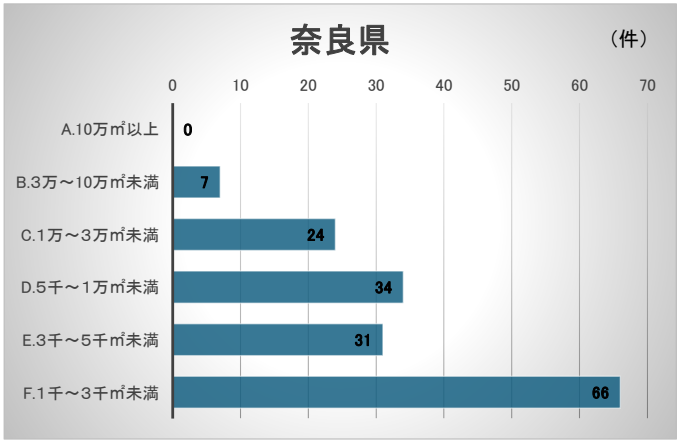
（出所）大阪産業経済リサーチ＆デザインセンター「地域特性に応じた低・未利用地活用の方向性 －工場内工場立地の促進に向けて－」令和2年3月、ほか各種資料より作成

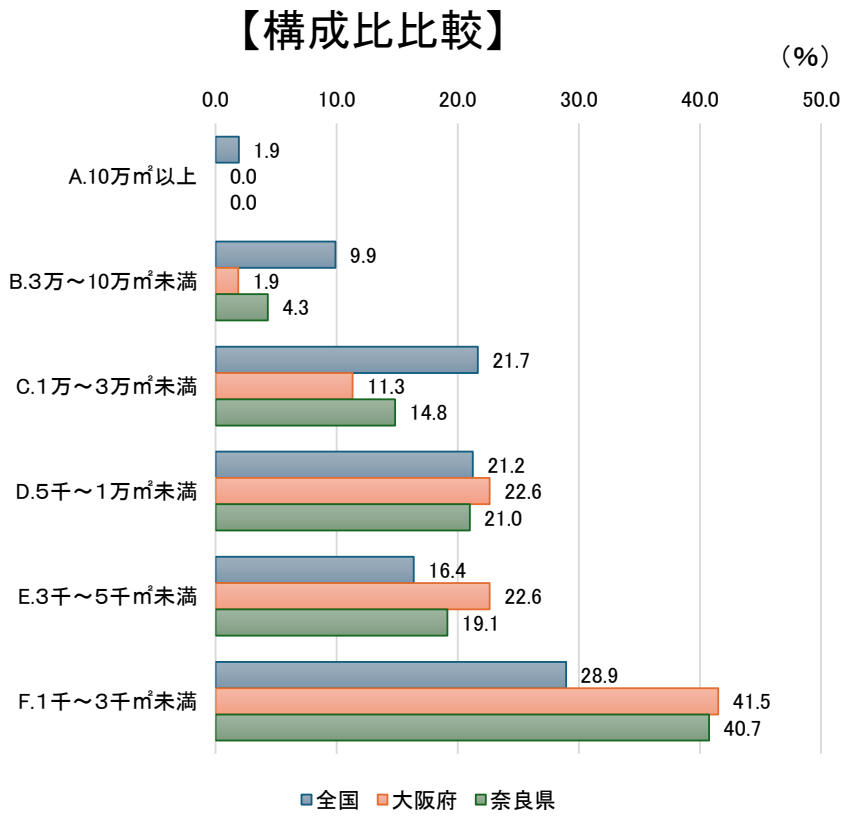
シナリオ②：生駒市周辺及び東西軸における製造機能の工場拡張需要の誘致

立地工場の敷地規模別件数推移

- 2021年から2025年にかけての敷地規模別立地件数は下図のとおり。全国に比べ、小規模での構成比が大阪府、奈良県とも高い。
- 工場数と比較して奈良県の立地件数が多いことから、大阪府からの移動が理由の1つと考えられる。





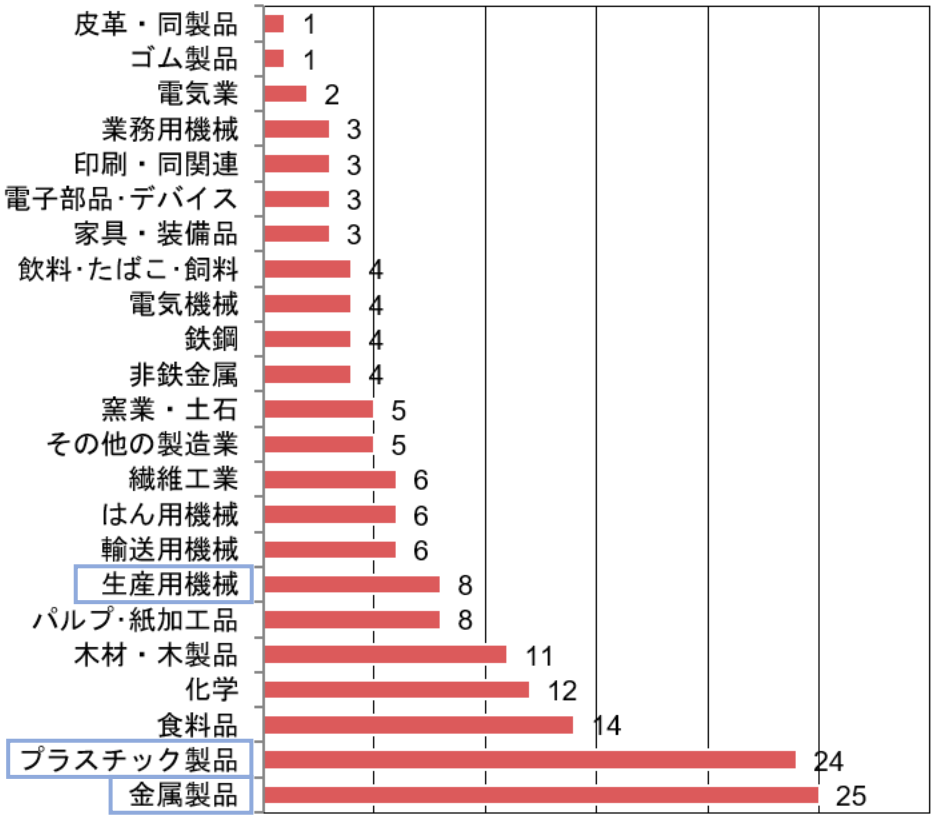


（出所）経済産業省「工場立地動向調査」

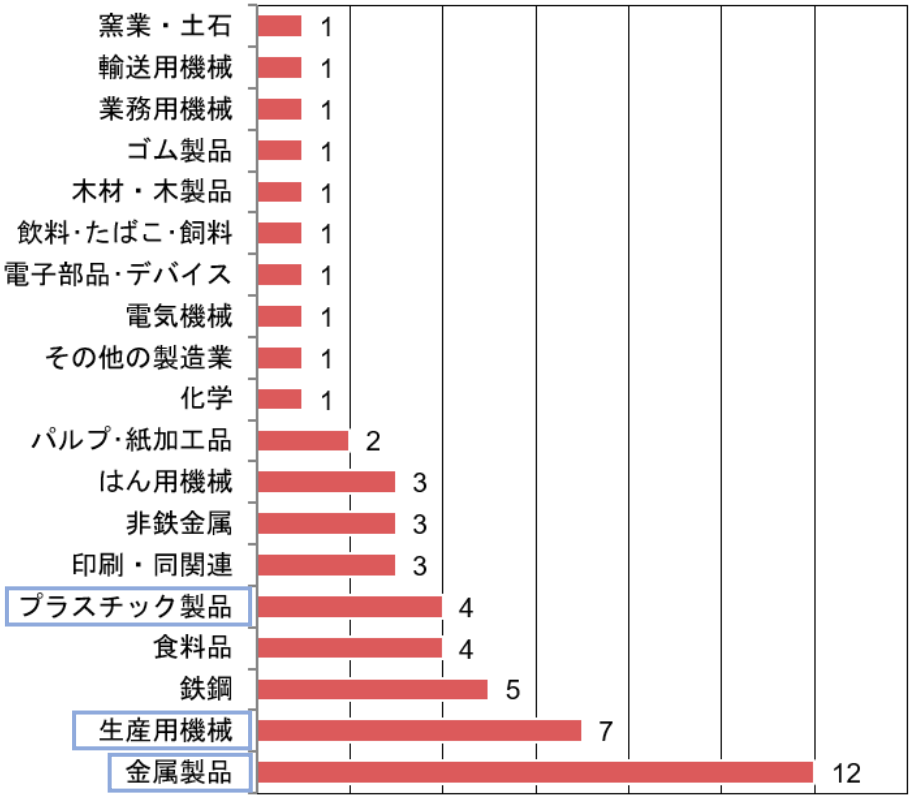
シナリオ②：生駒市周辺及び東西軸における製造機能の工場拡張需要の誘致

東西軸における工場拡張・移転の参考データ

奈良県内の2021年～2025年における新規工場立地
（用地取得）
～工場移転需要の目安～



大阪府内の2021年～2025年における新規工場立地
（用地取得）
～工場拡張需要の目安～



（出所）経済産業省「工場立地動向調査」 https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/index.html

シナリオ③:研究成果活用型製造機能誘致

研究成果を製造・量産機能へつなげるシナリオ

NAIST等における研究
最先端の研究・技術シーズ

共同研究・技術開発
共同研究による技術の高度化

試作・実証
試作機の開発・実証実験

事業化・製品化
市場投入に向けた準備

製造・量産機能 ＋ 研究開発機能

高山第2工区への立地可能性

【参考】NAISTの共同研究企業とARWITの取組

企業業種	企業名
食品・酒類	サントリーグローバルイノベーションセンター、テーブルマーク、ベースフード、奈良屋本店、月桂冠、森奈良漬店、清水清三郎商店、Linné、いくひ
情報通信・IT	LINEヤフー、NTTデータ、YuMake、ギブリー、ワイズ・リーディング、富士通、日本電気、横河デジタル
精密・計測機器	オムロン、ナノルクス、ニコン、リコー、堀場エステック、富士ゼロックス、島津製作所、横河電機
電機・電子部品	オンキヨー、パナソニック ホールディングス、メガチップス、三菱電機、京セラ、古野電気、東芝
自動車・部品	トヨタ自動車、本田技術研究所、武蔵精密工業、豊田中央研究所
医療・ヘルスケア	DNAチップ研究所、エス・エム・エス、キャンサー・ソリューションズ、ニデック、ビジョンケア、新医療リアルワールドデータ研究機構
通信・放送	NTTドコモ、ソフトバンク、日本電信電話、西日本電信電話、讀賣テレビ放送、近鉄ケーブルネットワーク
医薬・バイオ	Medicago、エスエス製薬、バイオジェット、参天製薬、田辺三菱製薬
産業機械・設備	アマダAIイノベーション研究所、ダイキン工業、ヤンマー、日立造船
化学・日用品	花王
建設・都市計画	市浦ハウジング＆プランニング
金融	南都銀行

(出所)NAISTの各研究室HP等から作成

ARWITについて

研究開発の自動化を表すAutomated Reserch WorkflowとIndustrialTranslationを組み合わせた名称。

奈良先端科学技術大学院大学が推進する、デジタル技術やロボティクスを活用した研究開発の高度化・自動化と研究成果の社会実装を目指す取り組み。

シナリオ④：ASEAN連携企業の製造機能誘致

ASEAN連携のシナリオを構成する4つの要素

ASEAN高度人材との接点
NAISTに在籍するASEAN出身留学生の採用・活用

ASEANの大学・研究機関との共同研究
J-PEAKSにおける大学連携

（今後取組必要）ASEAN市場のアクセス支援
ASEAN市場に関する情報提供

（今後取組必要）東西軸のASEAN連携企業との連携

研究成果を製造・量産機能へつなげるシナリオ

ASEAN市場開拓への関心をもつ企業
ASEAN市場の開拓による企業の成長

↓

高山第2工区におけるASEAN関係の強み
ASEAN高度人材等

↓

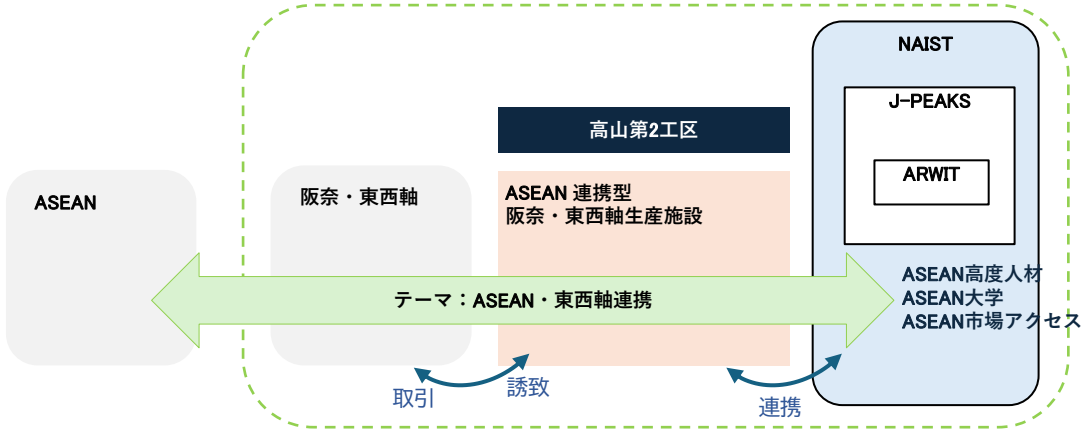
製造・量産機能 ＋ 研究開発機能

高山第2工区への立地可能性



（出所）NAIST「J-PEAKS」より抜粋

ASEANをテーマとした取組イメージ



アンケート対象の検討の考え方について

	検討の考え方	エリア	対象業種	対象種別	抽出条件
【シナリオ①】関西の成長産業における製造機能の工場拡張需要の誘致 **【シナリオ③】研究成果活用型製造機能誘致**	■ 関西における成長産業・企業の誘致にあたっては、近隣工場に限ることはなく、関西全体で成長する産業等を踏まえることが望ましいと考えられる ■ NAISTとの連携については、彼らの強みである分野との連携を検討することが望ましいと考えられる 関西全体で検討	■ 大阪府(東西軸除く) ■ 京都府 ■ 滋賀県 ■ 兵庫県	■ 製造業	■ 本社	■ 資本金1億円 ■ 従業員50人以上 ■ 成長率が2%以上
【シナリオ②】生駒市周辺及び東西軸における製造機能の工場拡張需要の誘致 **【シナリオ④】ASEAN連携企業の製造機能誘致**	■ 東西軸における製造機能の拡張需要を考えるにあたっては、東部大阪地域の製造業の動向について把握できることが望ましいと考えられる ■ ASEAN連携企業の誘致においても、東部大阪の企業において積極的な海外進出が見られるため、こういった企業との連携が望ましいと考えられる 生駒周辺・東部大阪を中心に検討	■ 東西軸 ● 大阪市・東大阪市・八尾市・四條畷市・大東市・枚方市・門真市、交野市、寝屋川市、守口市 ■ 生駒近隣6市町 ● 京都府 – 木津川市・京田辺市・精華町 ● 奈良県 – 生駒市・奈良市・大和郡山市	■ 製造業	■ 工場(兼本社含む)	■ 成長性10年間の売上高 ■ ASEAN進出

シナリオ①、③／シナリオ②、④をそれぞれセットにして調査の対象の検討を行う

アンケート調査について

高山第2工区への企業立地等に関するアンケート調査

1. 回答者情報
2. 今後の設備投資について
3. 関西圏における工場等の新設･拡張等ついて
4. 対象となる可能性がある地域
5. けいはんな学研都市･高山第2工区の立地先としての評価

高山第2工区への企業立地等に関するアンケート調査

本調査は、けいはんな学研都市および高山第2工区における今後の企業立地の可能性や企業ニーズを把握するために実施するものです。
現時点で具体的な立地計画がない場合も、将来的な可能性を含めてご回答ください。

ご回答の目安時間 約5分

1 回答者情報

貴社について、差し支えない範囲でご回答ください。

企業名			
所在地			
主な事業内容			
ご所属部署・役職			
ご氏名			
電話番号		メールアドレス	

2 今後の設備投資について

問1 今後の大規模な設備投資の可能性

貴社では、今後、工場、研究開発施設その他の事業拠点に関する大規模な設備投資を行う可能性がありますか。
（1つだけお選びください）

☐ 1. 具体的な予定がある　☐ 2. 現在検討している　☐ 3. 将来的に可能性がある　☐ 4. 現時点では予定していない

3 関西圏における工場等の新設・拡張等について

問2 大阪府・京都府・滋賀県・奈良県における工場等の新設・拡張等の可能性

貴社では、今後、大阪府、京都府、滋賀県または奈良県において、工場等の新設・拡張・移転等が生じる可能性がありますか。
（1つだけお選びください）

☐ 1. 具体的な予定がある　☐ 2. 現在検討している　☐ 3. 将来的に可能性がある　☐ 4. 現時点では予定していない

4 対象となる可能性がある地域（問2で「1～3」と回答した場合）

問3 対象となる可能性がある地域

問2で「1.具体的な予定がある」「2.現在検討している」「3.将来的に可能性がある」と回答された場合、
対象となる可能性がある地域をお選びください。（あてはまるものすべて選択可）

☐ 1. 大阪府　☐ 2. 京都府　☐ 3. 滋賀県　☐ 4. 奈良県　☐ 5. 現時点では地域を限定していない

5 けいはんな学研都市・高山第2工区の立地先としての評価

問4 立地先としての評価

工場、研究開発施設その他の事業拠点の立地先として、以下の地域をどのように評価しますか。
それぞれについて、1つだけお選びください。

地域	1.立地先として有望である	2.条件によっては候補となり得る	3.立地先の候補にはなりにくい
① けいはんな学研都市	☐	☐	☐
② 高山第2工区	☐	☐	☐

ご協力のお願い

アンケート調査へのご協力、誠にありがとうございました。
ご回答内容について、後日、より詳しいお考えをお伺いするため、調査担当者からご連絡させていただく場合があります。
その際は、ご協力いただけますと幸いです。

ヒアリング調査のイメージ(調査シートイメージ)

Ⅰ 高山第2工区に関するヒアリング項目

1. 今後、設備投資の拡大を見込む市場・事業
2. 立地先を選ぶ際に重視する条件
3. 高山第2工区の評価
4. 研究開発機能と製造機能の関係
5. 立地している拠点で抱える問題

高山第2工区に関する企業ヒアリング調査票

本ヒアリングは、現時点で高山第2工区への具体的な進出意向を確認するものではありません。
貴社の事業戦略や立地に対するお考えをお伺いし、将来的に高山第2工区と親和性のある企業・業種・業態を検討するために実施します。

1 今後、設備投資の拡大を見込む市場・事業

成長を見込む市場とその背景	
今後、伸ばしていきたい自社の製品・技術	

2 立地先を選ぶ際に重視する条件

- ☐ 本社・既存拠点との距離
- ☐ 顧客・取引先との距離
- ☐ 高速道路・主要道路へのアクセス
- ☐ 物流・大型車両の走行環境
- ☐ 土地の広さ・将来の拡張余地
- ☐ 用地価格
- ☐ 電力・用水・排水等のインフラ
- ☐ 技術者・製造人材の確保
- ☐ 従業員の通勤環境
- ☐ 大学・研究機関との近接性
- ☐ 災害リスク・BCP
- ☐ 関連企業・サプライヤーの集積
- ☐ その他（　　）

立地が望ましいエリアと理由	
最も重視する条件とその理由	

3 高山第2工区の評価

高山第2工区の各条件について、貴社の立地判断にどのように影響しますか。（それぞれ1つにチェックしてください）

評価項目	立地を後押しする	影響は小さい	立地上の課題となる
大阪・京都・奈良の中間に位置すること	☐	☐	☐
まとまった土地・拡張余地	☐	☐	☐
本社・既存拠点との距離	☐	☐	☐
顧客・取引先との距離	☐	☐	☐
主要道路・高速道路へのアクセス	☐	☐	☐
物流・大型車両の走行環境	☐	☐	☐

評価項目	立地を後押しする	影響は小さい	立地上の課題となる
人材確保・通勤環境	☐	☐	☐
電力・用水・排水等のインフラ	☐	☐	☐
けいはんな学研都市内の立地	☐	☐	☐
大学・研究機関との近接性	☐	☐	☐
災害リスク・BCP	☐	☐	☐
供用開始の時期	☐	☐	☐

特に評価できる点と、その理由	
特に課題となる点と、改善に必要な条件	

4 研究開発機能と製造機能の関係

貴社の事業では、研究開発・試作・製造の各機能を、同一拠点または近接地に配置することは考えられますか。

- ☐ 同一・近接地に配置する可能性がある
- ☐ 製品・事業によっては可能性がある
- ☐ 研究開発機能と製造機能は分けて配置する

その理由	

5 立地している拠点で抱える問題

貴社が現在立地している製造拠点で抱えている課題はどのようなものですか。

課題	

ヒアリング調査のイメージ(調査シートイメージ)

ASEAN連携に関するヒアリング項目

1. ASEANとの現在の関わりについて
2. 今後のASEAN事業の方向性と情報収集について
3. ASEAN出身の留学生の採用について
4. ASEANの大学との共同研究について
5. 高山第2工区で提供するASEAN関連機能について

ASEAN連携に関する企業ヒアリング調査票

本ヒアリングは、ASEANに関する人材・研究連携の環境が、企業にとってどのような価値を持つかを把握するために実施するものです。
なお、現時点で高山第2工区への具体的な進出意向を確認するものではありません。

1 ASEANとの現在の関わりについて

問1 現在、ASEAN諸国とどのような関わりがありますか。（あてはまるものをすべてお選びください）

- ☐ 生産拠点がある
- ☐ 研究開発拠点がある
- ☐ 販売・営業拠点がある
- ☐ ASEAN企業と取引している
- ☐ ASEAN向けに製品・サービスを提供している
- ☐ ASEANの大学・研究機関と連携している
- ☐ ASEAN出身者を雇用している
- ☐ 現在、具体的な関わりはない
- ☐ その他（　　）

主な対象国・事業内容	

2 今後のASEAN事業の方向性と情報収集について

問2 今後、ASEANとの関係で強化したい事業や取組についてお聞かせください。

対象となる国・市場	
強化したい製品・技術・事業	

問3 ASEANに関する市場、事業、人材、技術等の情報を、現在どこから得ていますか。

- ☐ 自社の現地法人・海外拠点
- ☐ 現地の顧客・取引先
- ☐ 商社・金融機関
- ☐ JETRO等の公的支援機関
- ☐ 国・自治体
- ☐ 商工会議所・業界団体
- ☐ 大学・研究機関
- ☐ コンサルティング会社・調査会社
- ☐ 展示会・商談会・セミナー
- ☐ Web・ニュース等
- ☐ 特に情報収集していない
- ☐ その他（　　）

現在、相談・連携している機関	
現在の情報収集や支援で不足していること	

3 ASEAN出身の留学生等の採用について

問4 ASEAN出身の留学生・研究者等の採用について、どのようにお考えですか。（1つお選びください）

☐ 現在、具体的な採用ニーズがある　☐ 今後の事業展開によっては採用ニーズがある　☐ 関心はあるが、採用・活用方法が分からない　☐ 現時点では採用ニーズはない

問5 想定する職種・役割（あてはまるものをすべてお選びください）

- ☐ 研究開発・技術開発
- ☐ 生産技術・製造
- ☐ 設計・品質管理
- ☐ ASEAN市場向けの商品開発
- ☐ 海外拠点・取引先との調整
- ☐ 営業・事業開発

問6 ASEAN出身の留学生等を採用できる環境は、高山第2工区への立地にどのように影響しますか。

拠点機能	立地を後押しする	条件の一つになる	立地後のメリット	影響しない
研究開発機能	☐	☐	☐	☐
生産機能	☐	☐	☐	☐

評価理由・採用に必要な条件	

4 ASEANの大学との共同研究について

問7 ASEANの大学・研究機関との共同研究について、どのようにお考えですか。（1つお選びください）

☐ 具体的な研究テーマがあり関心がある　☐ 自社の事業分野と合えば関心がある　☐ ASEAN市場向けの開発・実証なら関心がある　☐ 情報交換から始めたい

想定する対象国・研究テーマ	

問8 ASEANの大学と共同研究できる環境は、高山第2工区への立地にどのように影響しますか。

拠点機能	立地を後押しする	条件の一つになる	立地後のメリット	影響しない
研究開発機能	☐	☐	☐	☐
生産機能	☐	☐	☐	☐

評価理由・共同研究に必要な条件	

5 高山第2工区で提供するASEAN関連機能について

問9 高山第2工区や周辺で、どのようなASEAN関連機能があると有用ですか。

- ☐ 留学生・研究者との交流
- ☐ インターンシップ・採用支援
- ☐ ASEAN大学とのマッチング
- ☐ 共同研究・技術相談支援
- ☐ 市場・産業情報の提供
- ☐ セミナー・勉強会
- ☐ 既存機関の支援で十分
- ☐ 特に必要なものはない
- ☐ その他（　　）

特に有用な機能と、その理由	

ご意見いただきたい内容

- 立地誘導戦略調査のシナリオ案①～④について
- 立地誘導戦略調査のアンケートヒアリング項目について